

様式1号  
(総括票)

## 事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	KYB-YS株式会社 鋳造センター(旧KYB-CADAC株式会社)							
代表者名	氏名	小久保 真司	役職名	常務執行役員				
主たる事務所の所在地	長野県上田市塩川5473番地5							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	3199 他に分類されない輸送用機械器具製造業						
主たる事業の概要	建機用油圧バルブ鋳物の製造							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外(任意提出)の事業者						
原油換算エネルギー使用量	2669	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO <sub>2</sub>	自動車の台数	5	台

### 2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

### 3 計画書(報告書)の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	弊社受付窓口にて閲覧可能 閲覧時間は弊社工場稼働日8:15～17:15 問合せ先 製造部設備管理課 0268-35-2571
<input type="checkbox"/>	その他	

#### 4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

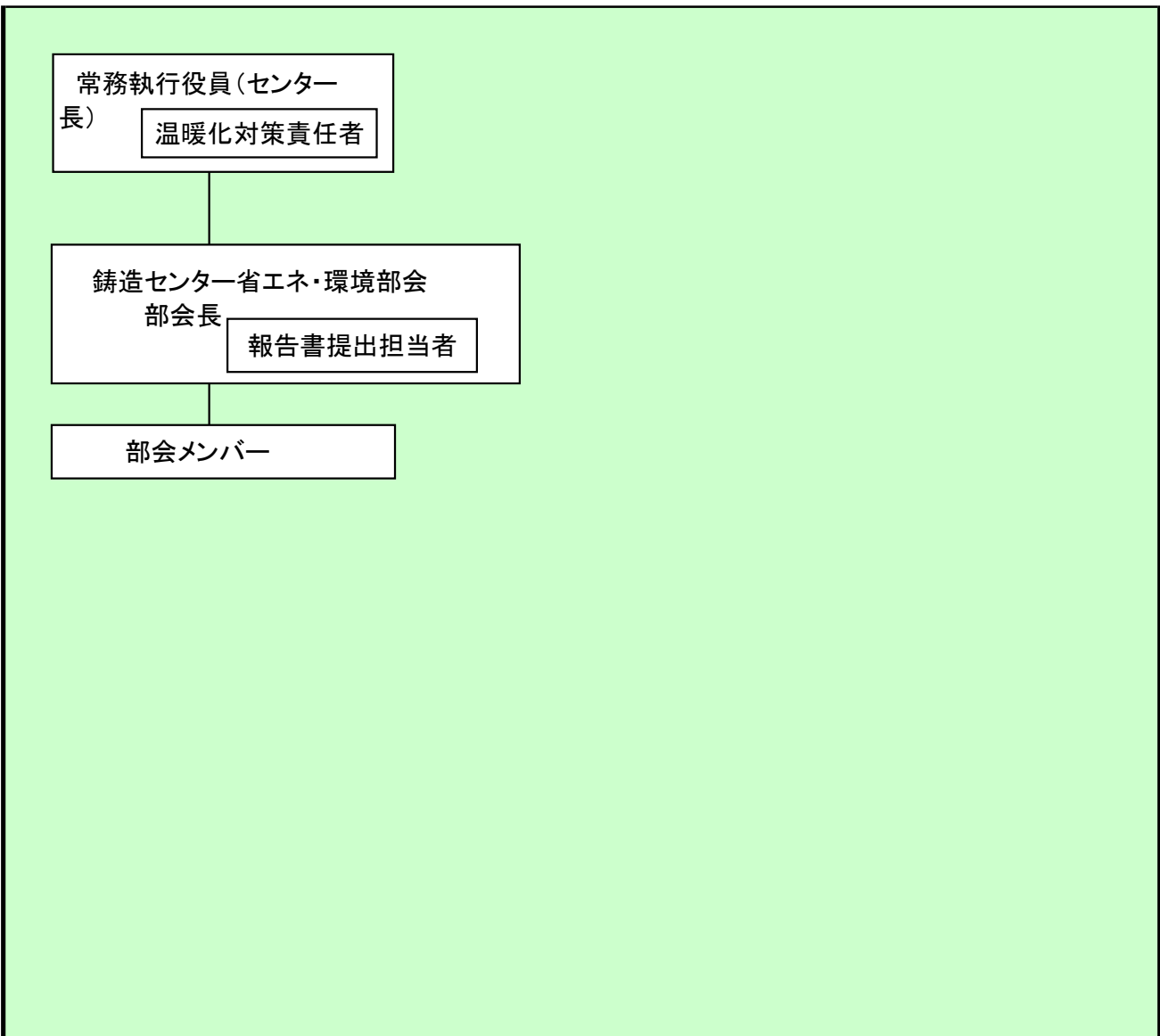
2014年～2016年度までの中期方針

2014年度のKYBグループの中期方針として「前年度比 1%減」とする目標が掲示された。  
ベンチマークを2013年度（平成25年度）とする。

2014年度（平成26年度） 1%減  
2015年度（平成27年度） 2%減  
2016年度（平成28年度） 3%減

- ・省エネ・環境部会新設による組織的活動
- ・使用電力量の詳細現状把握（積算電力計の追加設置）
- ・電動機空転防止、エア一洩れ箇所の撲滅（1回/月巡視）
- ・無駄な照明の間引き
- ・総不良損失率3.0%以下
- ・生産ラインの生産性向上

#### 5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



様式1号  
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	6,359	t-CO <sub>2</sub>	溶解量	899	単位	10 t	
25年度	調整後排出量	4,726	t-CO <sub>2</sub>	基準原単位	7.08	t-CO <sub>2</sub> /	10 t	
目標年度	目標排出量	6,159	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位	6.87	t-CO <sub>2</sub> /	10 t	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	目標削減率	3.14	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	2013年度には、筑北工場からの移管があり、作りダメのための併行生産もあり、エネルギーとしてはロスが多く、省エネ活動は十分にできなかった。また、移管の影響もあり、総不良率が大幅に悪化し、生産ロスが大きく、原単位を悪化させた。結果、前年比30%悪化となった。2014年度は不良に歯止めをかける。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	5,980	t-CO <sub>2</sub>	溶解量	812	単位	10 t	
	調整後排出量	5,937	t-CO <sub>2</sub>	原単位	7.36	t-CO <sub>2</sub> /	10 t	寄与度の合計から求めた目標削減率※
26年度	削減率	5.96	%	削減率	(3.96)	%		
排出量等の増減理由	ベンチマークの平成25年度は筑北工場で約77%上田工場で約23%の比率で生産していた。26年度6月末で筑北工場を閉鎖し、筑北工場0.3%上田工場99.7%とほぼ100%上田工場で生産した。排出量は筑北工場の閉鎖のため作りダメをしていた25年度より減少したが、上田工場での生産は新ラインの立上げが遅れ生産性が悪く原単位は悪化した。							
第二年度	排出量	4,232	t-CO <sub>2</sub>	溶解量	585	単位	10 t	
	調整後排出量	4,209	t-CO <sub>2</sub>	原単位	7.23	t-CO <sub>2</sub> /	10 t	寄与度の合計から求めた目標削減率※
27年度	削減率	33.44	%	削減率	(2.12)	%		
排出量等の増減理由	生産量の減少に伴い、排出量も減少した。原単位は生産ラインの生産性が徐々に改善され、昨年度より約2%削減できたが、ベンチマーク(平成25年度筑北工場にて生産)との比較だと目標達成には至らなかった。							
第三年度	排出量	5,490	t-CO <sub>2</sub>	溶解量	807.00	単位	10 t	
	調整後排出量	5,450	t-CO <sub>2</sub>	原単位	6.80	t-CO <sub>2</sub> /	10 t	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	削減率	13.66	%	削減率	3.95	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	各生産工程の生産性向上活動、使用エネルギーの50%前後を占有する溶解電気炉の効率の良い操炉方法での溶解原単位低減活動により、目標を達成することができた。							

様式1号  
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
25年度	調整後排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号  
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	3	t-CO <sub>2</sub>			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号  
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO <sub>2</sub> )	実施年度	推計削減量 (t-CO <sub>2</sub> )
1	エネ起	370704 電気炉 IGBTによる効果および 原単位の改善	2014	120		
2	エネ起	その他 電休日の設定 (7/18, 25, 8/22)	2014	0		
3	エネ起	330299 自然換気システムによる工場内 温度の上昇抑制 (Δ2~3℃)	2014	241		
4	エネ起	380701 事務所の照明灯間引き	2014	1.04		
5	エネ起	380701 食堂の照明灯間引き	2014	0.16		
6	エネ起	380701 会議室の照明灯間引き	2014	1.25		
7	エネ起	170303 太陽光発電 (10kW) 運用開始	2014	7.1	H26	6
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電設備	kW	10	10	502	502	502

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO <sub>2</sub>					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO <sub>2</sub>					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO <sub>2</sub>					
県が認証したクレジット	tCO <sub>2</sub>					
電気の利用に伴うもの	tCO <sub>2</sub>	1633		43	23	40
低炭素電力の利用	tCO <sub>2</sub>					

様式1号  
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO<sub>2</sub>)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	4,415	1	5,667	1	4,232	1	5,490
1,500k1未満	1	1,944	1	313				
合計	2	6,359	2	5,980	1	4,232	1	5,490

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO<sub>2</sub>)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	0	0	0	0
CH <sub>4</sub>	0	0	0	0
N <sub>2</sub> O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF <sub>6</sub>	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	2	2	2	2
電気自動車	0	0	0	
燃料電池自動車	0	0	0	
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	
その他	4	4	3	3
合計	6	6	5	5
自動車総数	6	6	5	5
次世代車導入割合	100	100	100	100

様式1号  
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率 96.0%
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	特になし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1		
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	特になし
第一年度実績	特になし
第二年度実績	特になし
第三年度実績	特になし

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO <sub>2</sub> )
基準年度以前の取組み	特になし	
その他	特になし	